

## 平成26年度自殺対策官民連携協働ブロック会議について

内閣府自殺対策推進室

## 1. 目的

東日本大震災に関連する自殺者数が平成25年は増加していることを受け、被災3県における現状や課題について共有し、意見交換を行い、今後の対策に活かしていくことを目的として、自殺対策官民連携協働ブロック会議を福島県で開催する。

## 2. 開催概要

(1) 日時：6月20日（金）10:00～16:00

午前：自殺対策官民連携協働ブロック会議

午後：自殺対策連携人材育成研修

(2) 場所：福島テルサ あぶくま

(3) 対象：被災3県等の行政・民間の自殺対策関係者（計38名が参加）

## 3. 自殺対策官民連携協働ブロック会議

(1) 講演「東日本大震災から3年。今後の自殺対策を考える」

－丹羽真一氏（福島県立医科大学会津医療センター精神医学講座特任教授・福島県病院事業管理者）

－前田正治氏（福島県立医科大学災害こころの医学講座教授）

(2) 報告「被災地での自殺予防～地域精神保健活動の支援」

－川野健治室長（国立精神神経医療研究センター精神保健研究所）

## 4. 被災地の自殺対策連携人材育成研修

(1) 内閣府より最近の自殺者の状況について報告

(2) 自治体における取組事例の報告

－岩手県陸前高田市、宮城県名取市、青森県野辺地町の取組を報告。

(3) グループワーク

－参加者が6グループに分かれて、午前中の講演や午後の自治体からの取組報告を踏まえ、自分たちで今何ができるのかという視点の下、被災地の課題、今後の取組について検討し、発表。

各グループから発表された主なテーマは下記のとおり。

- ・支援者に対する支援
- ・相談のネットワークづくり
- ・今後の自殺対策

## 5. 総括

- ・被災地の現場で直接自殺対策に取り組む行政・民間の担当者が一堂に会することで、福島県をはじめとする被災地の状況及び取組について情報を共有し、担当者同士の連携の強化が図られた。また、被災地の現場に戻っても、本日培われたネットワークを活用して、一層の連携が図られることが期待される。
- ・さらに、グループワークにおいて、担当者同士でより具体的な取組や今後の方向性が話し合われ、現場レベルの自殺対策にとって大きな前進が図られたものと考えられる。